

研究所とのNet Work

# 所報

## Aichi Labor Institute

も：く：じ

- ・「超円高」問題と労働運動 … 大木 一訓 p2~
- ・「維新運動」の登場、その意味するものは  
—大阪・知事ダブル選挙について— … 吉井 清文 p7~
- ・新しい世代の食生活とTPP … 土井 照雄 p11~
- ・トヨタ・テストコースと環境アセスの形骸化 … 本多 弘司 p16~
- ・新興国での生産設備増強まっしぐら  
—トヨタ、国内生産設備の将来は？— … 伊藤 欽次 p21~
- ・「フツーをつくる仕事・生活術 28歳編 … 長沢 孝司 p29~  
・編集後記 … 事務局 p31~



● 第162号特別号  
○ 2012年1月15日

愛知労働問題研究所



## 「超円高」問題と労働運動

大 木 一 訓

2012年はたたかいの年である。そこで、新年早々だが、ぜひにも労働運動の注意を喚起しておきたいことを記しておきたい。それは、今日の異常な「超円高」がはらむ、空洞化と金融恐慌の危険性についてである。

今日の円高は、日本の輸出が突出し貿易黒字が膨張しつづけていた頃の円高とは、まったく異質なものである。周知のようにいまの日本は、世界で唯一マイナス成長をつづけ、世界最悪の財政赤字をかかえ、貿易収支も赤字に転落してきている、黄昏の「経済大国」である。本来なら円安になるのが当然の経済情勢であるにもかかわらず、円は高止まりしたままなのだ。

それも、円の実力とかけ離れた、異常な高値である。消費者物価で見た購買力平価は131円程度なのに対しドル実勢相場は77円前後であるから、約7割も高くなっている。ドルに対してだけではない。程度の差はあれ、ユーロやウォンをふくむほとんどすべての通貨に対して超円高となっているのである。

超円高はすでに日本の産業に甚大な打撃をあたえてきている。輸出への打撃だけでも、円高が急速に進んだ2008年以後の3年間で約60兆円の損失を被っている、という試算があるくらいである。これは、年間70兆円前後になる輸出額の3割が損失とした場合だが、それは最大25兆円といわれる東北大震災の推定被災総額をも上まわる額である。

しかし問題は、輸出の減少にともなう輸出企業とその下請関連企業への打撃だけではない。輸入の場合には円高メリットが働くと言われるが、海外からの異常に割安となった製品・中間財・原材料の輸入は、国内の競合企業・産業に大きな打撃を与えており、TPPを先取りしたような被害をもたらしている。さらに大問題なのは、超円高による打撃をさけるためとして、大企業はもちろん、中小企業をもまきこむ事業所の海外移転が大規



模にすすんでいることである。

実際、国内産業の空洞化はいよいよ産業崩壊への道を歩みはじめている。パナソニックが、全国各地の工場を閉鎖し、海外への生産移転をすすめる大リストラを強行していることが問題となっているが、同様の動きは各産業に広がりつつある。その動きは、中小零細企業によって担われてきた国内の生産基盤を直撃している。日経産業新聞のホームページによれば、日本最大の工業集積地として名高い東京の「大田区では、８９年に１万５０００社あった町工場が、２０１０年には４０００社にまで減少。２０年間に７０００社が廃業し、多数の技術者や工場長が職を失った」と言う。そして、残った４０００社が生き残るためには、最低でも円相場は９０円にもどさなければならない、と。『通商白書』も認めるように、今日の超円高は企業努力によるコスト削減で対応できる範囲をはるかに超えているのである。

空洞化の影響は、個々の産業や地域経済に被害を及ぼすばかりでなく、すでに日本経済全体に対しても重大な結果をもたらしつつある。海外移転する産業・企業には技術力のある相対的に生産性の高いものが多く、最近ではコア技術や熟練労働者・技術者まで海外移転する傾向が強まっているので、日本経済全体の生産性や開発力が低下する心配が生れている。また、第三次産業の比重を高めることが空洞化対策となるかのように言われてきたが、最近の空洞化は生産部門だけでなくサービス産業の分野にまで広がってきている。さらに、経済活動は、産業連関を通じて諸産業全体の相互補完と均衡のうえに展開されていくものであるが、東北大震災はそうした産業構造全体の有機的機能がすでに日本では失われてきていることを明らかにした。トヨタでさえもはや海外からしか代替調達できない部品が少なくないことが判明したのである。

本来ならこれを機会に、国内に、柔軟で創造力のあるバランスのとれた産業構造を構築していく努力を、真剣に開始すべきであろう。だが、超円高とＴＰＰ推進のもとで、事態はまったく逆の方向に動いている。大企業は軒並み海外移転と対外投資に精を出し、政府は中小企業の海外進出を積

極的に支援している。そして政府も日銀も、超円高に対しても空洞化問題に対しても、見るべき対策をほとんど何もとっておらず、事実上放置しているといつてよい状況なのである。

この点で注目されるのは、最近では支配層の側から、公然たる空洞化容認論がふりまかれるようになったことである。たとえば、支配層の政策シンクタンクとして名高いNIRA（総合研究開発機構）は、さいきん日経紙への連載「空洞化と日本経済」のなかで、「企業の海外移転はグローバル化への対応という面も強い。それを政策で押しとどめることは困難だし損失も大きい。短期的には負の影響が各方面で生じるにしても、むしろ空洞化の動きを前提としてそのマイナスを小さくするという視点で政策を考えていくべきだ」（2011年12月29日付）と主張している。従来は、空洞化の事実はないとか、海外移転はかえって国内の産業強化と雇用拡大につながる、などと強弁してきたのであるが、今度は、コア技術の流失や地域経済・雇用への「負の影響」を認めながらも、空洞化は避けられないものとして甘受せよ、というのである。行政の面でも、昨年12月7日の参議院決算委員会で、共産党の山下議員がパナソニックの工場閉鎖・海外移転問題を取り上げて質問した際に、枝野経済産業相は、「企業継続のためには事業の選択と集中は不可避」とその大リストラを養護してみせている。

この背後には、明らかに財界の「投資立国」（「交易立国」ともいう）政策がある。日本経団連はすでに2004年の「経労委報告」のなかで、「Made in Japan」から「Made by Japan」への発想の転換が必要だといい、貿易立国から交易立国への発展を提唱していた。つまり、日本企業が利益を得るのであれば、それが国内であろうと海外であろうと問題ではない、と言うのであり、これからは輸出による以上に海外投資による利益によって「立国」すべきだと言うのである。その後、多国籍化した日本の巨大企業は実際にその政策を推進して、2005年以降は日本企業の対外投資による収入は貿易収支の黒字を上回るようになった。TPP参加を推奨する青木昌彦スタンフォード大名誉教授は、この事実をとらえて、日本はもはや「輸出志向経済」ではないのだから、いっそうの海外進出と国際的な労働分業の再編をすすめて、投資先の諸外国に



所有権の保証を要求せよ、と言う（日経2012年1月4日付）。そこにあるのは、国内の産業や市場の多くを海外に譲っても、日本は海外への投資で儲ければよいではないか、という多国籍企業の立場に立った空洞化容認論である。円高を理由に労働者や取引業者に賃金や単価の切り下げを押しつけている財界・大企業が、その実、超円高の是正にはまともに動こうとしない一つの理由は、ここにあるとっていよいよだろう。超円高はTPPと裏腹の関係にあるのである。

それにしても今日の超円高はどのようにして「定着」しているのだろうか。よくある説明は、国際的な金融不安のなかで、ドルやユーロにくらべ円が相対的に安定しているからだ、と言うものである。しかし、「安定」とは何を意味しているのだろうか。歴史的に見ても円はドルに従属するきわめて不安定な通貨である。為替相場を左右する諸要因（貿易、金利、通貨量、物価、など）から考えても、スイス・フランやオーストラリア・ドルなど、円より安定した通貨は少なくない。それが米ドルやユーロに対してだけでなく、他のほとんどの通貨に対しても円高となっているのはなぜなのだろうか。調べてみると、それは主として国際的な投機資本の流入によって引き起こされていることがわかる。円を買うということは、具体的には日本の株や債券で資金を運用するということになるが、最近の国際投機資金は流動性の高い短期国債の購入を中心に国内金融市場に流れ込んでいるのである。国際投機資本にとって「安定」とは、投資しても損失を出さないということであり、高収益のチャンスが見込めるということである。すでに読者も推察しておられるように、彼らは、消費税の引き上げを含む社会保障・税の一体改革によって日本の国家財政から莫大な利益を引き出すことができると期待している。日本国民はまだまだ搾りがいがある、と見込まれているのである。

日本国民のふところを狙っているのは投機資本けではない。昨年来アメリカは、はっきりと中国に対抗してアジアでの権益拡大を追求する政策をとるようになったが、そのなかで、TPP推進とともに意識的なドル安政策を展開するようになっている。金利を下げ、飛行機でドル紙幣をばらまいていると言われるほどの量的緩和政策＝紙幣増発を強行し、日本の為替介入には反対して、円高ドル安を維持するよう圧力をかけている。TPP

による「自由貿易」がアメリカの一人勝ちになるよう仕組んでいるのである。この政策はまた、ユーロに対する国際投機資本の攻撃とも連動している。最近のアメリカ格付会社によるヨーロッパ債格下げの動きにも見るように、そこには明らかに、ドル安政策がユーロ高をまねき、基軸通貨としてのドルの地位がユーロに脅かされないようにしようとする政策意図が顔をだしている。

要するに、今日の超円高の背後には、一部輸出企業の突出した生産性の高さだけでなく、日本経済を食い物にしようとする国際投機資本とアメリカ政府の政策があるのである。

しかし、超円高は「超」円高であり、経済法則に反する異常な通貨バブルである。それはいずれ破綻し是正されねばならない。今日の資本主義は、グローバルな規模で国家の破綻が広がるような、きわめて深刻な矛盾と困難におちいつているので、ドル安・円高政策などで矛盾を転嫁し危機を先送りしたとしても、それは限られた期間でしかないであろう。すでに日本の国債や株式は公的資金によって買い支えられることで暴落を免れている状態である。国際収支の黒字は、政府短期証券の発行による国民の税金で水増しされたものとなっている。こうした粉飾は、うなぎ登りの財政赤字とともにますます世界中に知られるようになっており、国債の信用度を示すソブリンCDSはさいきん急速に悪化している。超円高の破綻はまもなくやってくると見ておかなければならない。まさにその時を国際投機資本はねらっているのである。このまますすめば、国債の暴落をはじめとする金融恐慌の勃発は避けられないであろう。それは最悪の場合には、国民の預貯金を丸裸にし、産業を破綻させ、日本社会を塗炭の苦しみのなかに追いやることになるだろう。

言いたいことはこうである。労働運動は超円高がはらむ空洞化と金融危機の問題にもっと関心をよせ、運動課題として具体化し取り上げてもらいたい。とくに投機資本の規制については早急に手をつけてほしい。

( おおき・かずひろ／労働運動総合研究所顧問)



## 「維新運動」の登場、その意味するものは

吉 井 清 文

「名古屋ではよく解らないので、大阪からの考えを」とのご要望です。この一文は、大阪の運動を代表するものではありませんので、ご了解をいただきたいと思います。わたしが思いつくままのものです。

＊ 国民の閉塞感の問題。大阪府民が「何かをやってくれるのではないか」の「期待感」が、維新の会・橋下一派への票の集中といわれるのですが。

「なにかやってくれるのでは」というのは、情勢分析とは言えません。貧困問題が基礎にあることは明白です。そう単純ではないでしょう、

＊ 問題の本質が「ファシズム」問題なのかどうか、判然としませんが、かつてのファシズムは「資本主義の全般的危機」への反動勢力の反応でした。いま、日本社会は、大震災・大津波被害、での国民の意識と運動の未曾有の昂揚、政権交代情勢の持続、民主党政権の連続破綻、野田政権のゆきづまりなどで、日本資本主義・支配階級は未曾有の激動、一大危機です。日本の支配階級の「危機感」の現れとみていいでしょう。

＊ ただし、国民の動向の軸となるべき労働組合運動は、一面では春闘の経過をみると、しばらくは、全体としては「後退の連続」でした。昨年は、前進と停滞ひきずりの両面でした。非正規労働者、差別待遇労働者の一定のがんばりでしたが、「連合はあかん」、「労連はがんばる」との評価は、妥当ではないと思います。右も左も、前向き動向と、引きずり動向の二分といえないでしょう。

＊ 「維新の会」は、追い詰められつつあるのではないのでしょうか。橋下は「支離滅裂」状態ではないかと思います。

＊ 一般的な情勢での判断ですが、地域での反応の「格差」が目立つのではと思います。名古屋は、大阪の動きに近いごきのある地域ですが、それでも、みなさんの「名古屋ではよく解らないので、大阪からの考えを」

という要望です。

明らかに、大阪は震源ですが、離れると「薄く」なります。大阪でも、自治体・教育関係の労働組合運動は、「鮮明」「怒り」の世界です。

先般の知事選挙では、梅田候補は、運動団体での挨拶で、怒りで「どなり」ました。暴圧が出ていますので、当然です。民主主義的大衆運動の反応も大きいです。

首都圏の反応は以外に「静か」ですね。民主主義ジャーナリズム自体がそうです。大阪とは明らかに格差があります。運動体の情報誌紙がそうだということです。

橋下と「維新組織」が騒いでいます。うしろに財界がいます。地域政権勢力内部でさえ、反発があります。日本共産党の「四中総」は、広くとらえています。

\* 日本資本主義は、世界に例外の残酷資本主義です。搾取・矛盾の深さは例外的です。これへの国民的な反発・持続の強さ、政治危機への懸念、大震災・大津波襲来での、その大幅増幅が、「維新」運動の基礎でしょうか。あるいは都知事などの動きをどう評価すればいいのでしょうか。

そう言う点で、伊、独、日のファシズム化と通じるものがあるのではと、思います。簡単な「間説」ですが、伊、独では、大規模なレク・キャンペーンが、ファッショ運動とセットでした。19世紀での「革命運動・成果」が基礎でしょうか。

\* わたしは、いま『フランス語版「資本論」の研究』（林直道著、大月書店）p151の「腐敗は生命の実験室」に「こって」います。

マルクスの「名言」です。機械制生産の登場で女性が労働現場に登場し、残酷搾取・犠牲の対象になりますが、そこから、やがて、女性が労働運動勢力の担い手にまで発展し、社会変革力にも浮上する弁証法がうまれて、マルクスはこの弁証法を「腐敗は生命の実験室」と規定しました。

いま、日本社会に、差別雇用が蔓延していますが、そこから新しい日本社会の変革力の可能性が生まれると、みています。

（ よしい・きよふみ / 関西勤労者教育協会会長 ）



## 大阪市長・知事ダブル選挙について

鯨 坂 真  
(学研会代表委員)

今回のダブル選挙については、大層ご尽力くださりご苦労さまでした。ご努力ご尽力に厚く御礼申し上げます。

結果は残念でしたが、幾多の新しい教訓が得られたように思います。維新の会と橋下市長は極めて危険であり、闘いはこれからですが、今回の選挙で、これまでにない闘いの基盤が強化されたという側面が重要だと思われます。

これまで自民党の地盤となっていた町内会・地域婦人会などで、多くの役員の人びとを含めて、独裁阻止の重要性について話し合いが進み、いたるところで共感がひろがるという状況が作られました。

橋下市長と維新の会は、大阪の地盤沈下を食い止め、府の赤字を解消するには、行政の仕組みを変える必要があるとして、大阪市を解体して大阪都なるものを作るといい、先ず府職員の給与を削るだけでなく、国際児童文学館、青少年会館などの廃止、その他、文化・芸術関係の補助金の廃止など、文化・教育・福祉・医療の切りつめが続きました。今年に入り、教育基本条例案、職員基本条例案が出され、そのあまりの強権的な内容が全国的な非難を呼びました。しかし、彼らは、大阪に景気回復には、大阪都構想が必要であるといい、大阪市と公務員を仮想敵に仕立て上げ、自分は改革者であるかのように装いました。マスコミを味方につけて、自分を改革者に仕立て上げる、彼の芸人としてのパフォーマンスは一定の府民をひきつけました。

これはまさにファシズムのやり方です。自公政権に飽き飽き紙、民主政権も駄目であるとして、景気回復を切望する府民は改革のリーダーシップを持つ改革者を待望していました。これらの票が維新の会になだれを打つように入りました。共産党と民主勢力は独自候補をおろしてまでも、維新の会の独裁阻止のために奮闘し、平松候補は前回の当選した時の得票を大きく増やしましたが、投票率が上がったため、当選には到りませんでした。

大阪府民は経済の落ち込みが激しく、不況の厳しい大阪の変革を臨んだのであって、けっして維新の会のような独裁政治を臨んだわけではないことは、明らかです。橋下市長と維新の会はこの変革志向をたくみに取り込みました。

「独裁か、民主主義か」という呼びかけは、インテリや保革を問わず政治意識の高い層向けの言い方で、今回、橋下と維新の会に投票した多くの人はそれとは違い、独裁とかファシズムでもいいから、この不景気な大阪を変えてほしいと考えていたのではないのでしょうか。この空気こそ、まさにファシズムの登場する地盤ではないかと思われます。

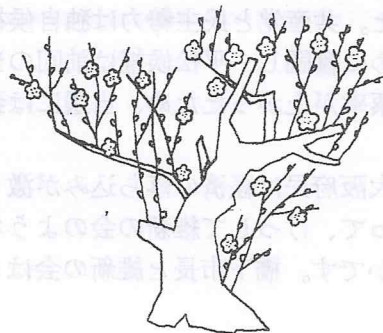
それにしても「教育基本条例」や「職員基本条例」は、大阪の教育苦言場と行政の職場を無茶苦茶にするでしょう。これを何としても阻止しなければなりません。ダブル選挙以後も、堺市議会はこれを否決しました。文部科学省も、これが法に違反する恐れがあるといわざるを得ないという状況にあります。この条例を阻止する闘いは待ったなしです。全力を挙げて運動を強めなければなりません。

ヒトラーやムッソリーニらのファシズムは、人種差別や軍事力強化など危険な戦争準備などを目指していたが、維新の会の今回の動きはそこまで言っていないから、まだファシズムではないという意見がありますが、そうではなく、これはまさに21世紀型のファシズムというべきであろうと思われます。

府民・市民の歓呼の声に迎えられて登場し、拍手喝采のうちに反動的な政策を実行し、政治体制を思うように変えてしまう強権政治だと思われます。実には要注意です。

大阪維新の会の動きは、全国に広がる恐れがあります。すでに東京や名古屋や横浜などに、これに連動する動きがあります。自民や公明さらに民主にも、維新の会に擦り寄る動きが報じられています。大阪都構想なるものは、法律改正が必要と考えられていますが、維新の会の国政登場もありえます。この危険な動きが全国に広がることは何としても防がなければなりません。

ファシズムが全国に広がる前に、これを大阪で食い止め、全国に蔓延するのを防がねばなりません。大阪の責任は重大です。お互いに力を合わせて頑張りましょう。







## 新しい世代の食生活と T P P

土 井 照 雄

高校教師の話——生徒のランチタイム「レトルト食品が多い。一部には弁当屋に校門へ弁当をジャストインタイムで届けさせる、弁友がいない子は個食をトイレで取ることもある」「家庭で個食、朝ぬきの多い子は相対的に学校生活が荒れてくる」。

保育園長の話——「今の5歳児の運動能力と、昔の3歳児と同じ、集中できる時間が短い」。ある大学の売店、朝行くとハンバーガーがテーブルいっぱい山盛り、昼過ぎれば1つとして残っていない。

農業高校の話し、夏休み農家へホームステイ、「辛かったのは3kでなく、家族そろって食事をするのが一番辛かった」。

息子夫婦、友人から手づくりの贈り物が届いたが、大丈夫か賞味期限がないし不安、昔は自分の舌で判断できた、今は賞味期限に頼り、腐っていても食べる、腐っていても捨ててしまう。

医師の話「医師が治すのは10万台、直るのはもともとその人が持っている治癒力によるかえって、検査で放射線被爆、あるいは直るのが遅れている」。死亡原因は幼児期奇形、青年までは交通事故等 40歳を超すと癌がトップになっている。

「変わる家族 変わる食卓」 岩村暢子著 けい草書房より

食 DRIVE 1960年以降の生まれ 1998-2002年 2,331世帯のアンケートと聞き取り調査を実施、食を軽視する時代が見える。OL感覚で食費を切り詰める、余った時間で出来る範囲の食事作り。食べることで遊びたい、食費は削ってディズニーへ行きたい。100円ショップでよく野菜を買う。

食べることに関心がない。食費は削らない人も少しいた。出費は外食とデパ地下。確かに忙しいが、友達の家遊びに行き遅れたから、疲れていたから作らなかった。

疲れたけど食事だけは作ろうとか出掛けるから速くおきて作ろうは年々減っている。頑張らない、無理しない姿勢を自らの理想に、料理は好きでない、朝起きられない人だから作らない。外側から働きかけは強制、無理強いだと思っている。

自ら頑張ったり無理することは良くないと考えている。

2002年時点で43歳前後と34歳前後に断層がある。

43歳から下 食事は味より栄養、配合飼料型、食に対し経験が少ない、加工食品が多い。家庭環境、学歴職業と関係なく、中学の家庭科教育に原因がある事がわかった。

調理から栄養・機能で1日の栄養所要量を満たすことが中心へ。

34歳から下 男女共通教科書、家庭科時間の縮小、調理時間の大幅削減、作るものも菓子、デザートが多い、10年後、20年後を考えた教育が大事では。

「食の墮落と日本人」 小泉武夫著 プレミア健康選書より

日本食を食べない日本人は墮落する 日本の伝統食は日本を救う。食は健康の元、食の荒れは健康の荒れ、日本の荒れ。ドイツの留学生「結婚相手はいるが、40種類の料理が出来なければ結婚できない」。日本人の大腸は長い、何千年根菜類を食べてきたから、それを短期間に変えてきた。クローン病、胃腸に潰瘍が、ファストフードに頼る若者に多い。

、切れる原因は食事にあり。中国では医食同源、日本は医師に食事学がない。日本食は素晴らしい、アメリカ等でブーム。逆に日本人はアメリカ食、ヨーロッパ食に直ぐ慣れる、外国人コンプレックスだ。

「現代日本の食糧経済」河相一成著より

食糧の消費構造、家計調査から、働くものの食糧消費の構造と特徴。 収入 一世帯あたり 10%減少 年収 200 万円以下 1 千万人低所得者 調理食品比率が高い。食品の安全性 米消費減少 66%、パン増加、冷凍食品の増加、惣菜食品、調理食品の増加 調理の社会化率 42.7%、外食率 34.8%+惣菜食品、調理食品 学校給食 単独校方式 59% 一部委託、非常勤調理員増加 センター方式 小学校 41% 中学校 62.4% 2006 年添加物利用の激増 2008 年 一人年間 3.76 k g

ゆがむ食生活

「資本は剰余労働・価値を求め労働日の精神的な最大限度のみでなく、その純粋に肉体的に肉体的な最大限度も突破していく。資本は、身体の成長、発達、及び健康維持のための時間を強奪する。それは食事時間を削りとり、できれば食事時間を生産過程そのものに合体させようとし、その結果、ボイラーに石炭が、機械に油脂があてがわれると同じように、食物が単なる生産手段としてあてがわれる」。資本論より

家族と一緒に居る時間、親子対話時間、家族時間の縮減、料理を作る時間がない、面倒。 惣菜、弁当、冷凍食品、インスタント食品、出前(惣菜・冷凍食品利用頻度 25.2)。まったく手作りしない 7.8%

私は 20 歳までは毎日ごはんと味噌汁、10 歳からは毎日家事手伝い、夏休みはほとんど田の草取り、辛い時もあつた。しかし、今年 70 歳になるが遊ぶ体力は充分残している。菜の花栽培、山登り、草の根の人権、平和を守る運動、東北のボランティア



にも参加できた。労働者時代は、朝はトースト、昼は早めし、夜は外食が多いひどい食生活、それでも20歳までの、ごはん味噌汁そして、農作業が基礎体力を築いたと感謝している。日本食は放射能の体内被曝に効果があるようだ。

TPPに参加すれば、農業は壊滅的打撃を受ける。  
本来やりがいのある農業労働は大幅に減ることになる。農業は自然科学に従って、命の源になる食糧を作る。それに比べベルトコンベアーに追われる自動車づくりはどんな労働ですか。TPPが推進されれば食糧自給率が13%にまで落ち込み、農業就業者も数百万人減少し、農業は壊滅的影響を受けることになる。

自給率が49%から13%になれば心配なことは食品の安全問題がある。輸入食品は大幅に増える、今でも検査体制はザルで、検査率は10%これが大幅に下がるだけでなく、検査の民営化、市場に流通させながら検査する件数が激増することになる。それだけでなく、非関税障壁として、検疫、残留農薬基準、表示義務も添加物もアメリカのルールに合わせることになる。すでに港湾では手続き・荷役時間と使用料を半減化させるため、今までの港の水際のチェック機能、職域、雇用は形骸化され、港湾管理の民営化も日程に上がっている。儲けのためには何でも許される、食品の安全を軽視するTPPは止めるしかありません。農業がわからない東京目線の政治家には無理かもしれない、水も電力そして食糧も他地域、他国を頼りにするしかない都会は必要なのか。

豊かな農地を持つ日本が、食糧を売ってくれないからけしからんと何時までもいえるのか。今でも、東三河山間部は農業があつて、その地域がやっと維持されているのに、農業が潰れば地域は崩壊する、住めなくなる。東京、大阪、中部3大都市圏がさらに巨大化すればそれでいいのですか。TPPは日本のバブル、アメリカのリーマンショックなどから脱却できるものでなく、今まで進めてきた道をさらに、巨大マネーの儲けの完全自由化させるものであり、消費不況からの脱出、貧困格差の解消をする道ではありません。TPPはアメリカの言いまま優先でアジアはその後でついて来い方式、これではアジアの国々と仲良くし、アジアの成長を享受することは出来ない。

労働者にとっても、海外企業や人権を無視した安価な労働者の受け入れによって、失業と不安定雇用が広がり、今まで以上に貧困と格差が拡大すると同時に労働者全体の賃金が圧縮されることになる。

TPPは医療、公共事業への外国企業の参入、共済事業など国のあり方を大きく変え、影響は国民生活のすべてにおよびそうだ。だから全自治体の8割以上、様々の分野の団体が反対または慎重な対応を求めている。

FAO・WHOの世界の食糧需給見通しでは、食料増産は今後も進むが、人口増加には追いつかない、現在でも食糧の備蓄は適正数値を下回りはじめ、今後の食糧不足に警鐘を鳴らし、各国に食糧の増産を呼びかけている。食糧不足は現在でも10億人と言われる飢餓人口を抱える、貧困・格差の拡大の中特に、都会の貧困労働者を直撃することになる。もつとも大きな被害を受けるのは、貧困層、特に食糧輸入国の都市貧困層であると指摘している。

FOPの日本事務所所長は横山光弘所長のメッセージより



「FAOは食料への権利という考え方を提唱しています。すべての人間は食料を得る権利を本来持っていますが、経済・社会状況から十分な食料を得ることができない人々が今でも9億人から10億人います。このような食料安全保障の問戦やテロなど様々な問題の根源的要因となっていることは言うまでもありません。飢餓・貧困を解決しなければ、これらの問題を解決することは困難です。すべての人間の食料の権利が実現され、食料安全保障が確保されることは世界の平和や安全の基盤であり、それなしでは全人類が世界の平和と安全を享受することはできません」。

ブッシュ前大統領の演説より

「食糧を自給できない国を想像できるかい、そんな国は、国際的な圧力と危険にさらされている国だ。食糧自給は国家安全保障の問題であり、アメリカ国民の健康を守るために輸入食品に頼らなくてもよいことは、なんとありがたいことか」。

アメリカ各地でのブッシュ演説。

アメリカの食肉輸出連合会会長の発言

「日本は半分以上の食べ物を輸入に頼っているんだから、多少のリスクを覚悟するのは当たり前だ」。

今世界の人々が求めているのは、飢餓の解消、農地を生かした食糧の増産だ。一握りの大資本、大金持ちが世界の何処へも儲けのための触手を延ばし、もうけの自由をさらに拡大することでなく、いかに貧困・格差を解消してゆくか、経済を混乱させる巨大マネーを規制し、各地域の社会保障を引き上げていくことが求められている。貿易、経済は相互互惠のルールを粘り強く探求し、どの国も、どの地域もお互いに豊かになっていくことを第1すべきである。それなくして、世界から戦争と紛争を無くすることも出来ません。

日本はここ500年外国に侵略した歴史しかないのに、北朝鮮、ロシア、中国が攻めくるかもしれないと多くの日本人は思っているようだが、それなら食糧自給は国家安



全保障の問題としての意識は何処へいってしまったのか。

日本人の食糧と健康を守る、豊かな日本食とゆとり・絆のある地域を取り戻すには、何よりも大事なものは、儲からなくても良い、農業で食っていければ、農業後継者はわんさと現れる、農業で食っていける政策を実施すればよい。日本の食糧自給率を大幅に上げることが日本の明るい未来を開き、世界の人々と仲良くし、世界に貢献する道だと確信している。

車任せでなくもっと自分の足を使って歩こう、出来上がりの食品に頼るだけでなく自分の手を使って美味しい食事を作ろう、自分の体と科学的目を使って地域づくり、世直しに参加しよう。そうすれば TPP が何者か直ぐ解明されるし、進むべき道は見えてくるはずだ。

最後に、労働者諸君に聞いてもらいたい話がある。徳川幕府の末期、東北で干ばつ、冷害で米が取れず、食べるものがなく百姓は沢山死んだ。それでも殿様は年貢米を取り立てる、百姓は一揆で闘う、首謀者が貼り付け打ち首、さらし首になつても、5年もすると又一揆を起こす。知恵と力を高め要求と闘いは毎回高まるそして、1853年の南部三閉伊一揆は1万6千人が心を1つにし、力をあわせ、完全勝利を勝ち取る。命をとられても、食うものがない、人間的扱いがされない、こんな世は終わらせたい、子や親家族や部落のみんながもう餓死しなくても済む、白い飯が食える世の中のため闘った。そこに祭りも文化も沢山生まれた。「百姓一揆」のすごい話である。今の労働運動に参考になることがあると思う。お出かけください。

3月11日(日)13時30分から、新港湾会館

講師 茶谷十六 (民俗芸能研究所理事)

(どい・てるお/元愛労連副議長・愛知労研会員)





## トヨタ・テストコースと 環境アセスの形骸化

本 多 弘 司

防衛施設庁は年末の 28 日未明に沖縄県庁へ、辺野古の米軍基地の環境アセス書を持ちこみました。県や名護市が反対しているにも関わらず、強行したものでした。鳩山内閣の時は最低でも県外移設と言っていたものが、アメリカとの約束を果たすために、建設ありきで工事着手への通過点としてしか、アセスメントが考えられていません。米軍基地の国内・県内移設も容認できませんが、環境アセスメントをしっかりとやれば基地建設は環境面からも否定されるはずです。長良川の河口堰や諫早湾の水門閉め切りなどのように、後から後悔してもはじまりません。愛知万博や藤前干潟のアセスのように、丁寧な説明と熟議がされるべきです。

旧下山と旧額田で進められているトヨタの「テストコース」(豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業)は、十分な環境アセスの情報公開、「意義ある応答」がされてきたとは言えません。アセスの評価書が出る前に、土地買収が進められ 99 %が企業庁に買収されています。それを造成してトヨタへ売却する訳です。一部買収に反対した共有地主がいて、その土地はわずか約 6.8 ㎡ (131 ㎡の持ち分 66 / 1194) の溜池です。岡崎市の職員が用地交渉に来た時、A さんは民間の開発にどうして市の職員が来るのか疑問に思われたそうです。売ることを拒否したら、県と企業庁に訴えられ地裁で負けてしまいました。土地収用法は適用されず公共事業でもないのに、納得できないとして A さんは控訴しました。

これまでの開発への経過をみてみましょう。トヨタ自動車は 20 年ほど前に、当時の下山村でテストコースを、開発しようとして失敗しました。しかし、2005 年に下山村は豊田市に合併し、続いて額田町も岡崎市に合併しました。

過去の事例からも、トヨタの上郷工場建設で上郷町の合併、高岡工場建設で高岡町



の豊田市への合併がありました。０７年トヨタと豊田市・岡崎市はそろって愛知県へ開発を要請しました。

愛知県および企業庁は自動車産業の発展と地域振興、海外への転出防止などを理由に、造成を民間企業に代わって肩代わりすることになりました。行政は民間の開発を公正中立に審査する立場にありますが、愛知県と企業庁を使い分けて、民間開発を企業庁が代行することになりました。

道路でもない、学校でもない、住宅でもない、民間企業が車開発の走行実験と、その研究開発をする施設で、いわゆる公共事業ではありません。造成にかかった費用は「協定」で、トヨタが企業庁に全額払うことになっています。しかし、用地交渉で駆り出された岡崎市、豊田市職員の人件費数億円は払われていません。

「テストコース」の規模は 660ha（改変面積 270 h a）で、次世代自動車の研究開発を行うとされていますが、どういう施設を作り、騒音、排水、CO2 排出など具体的な計画は示されていません。開発面積は用地買収などの都合で、一部縮小されました。野鳥の会など非公式な交渉はあっても、内容は公開されていません。

０８年世界経済危機・「トヨタ・ショック」の派遣切りや名古屋でのCOP10もあり、当初計画は遅れましたが評価書が今年度出され、来年度より造成に着手するとされています。環境アセスメントは事業着手のための形式だけとなりかねません。

手続きの科学性や民主性が問題です。なぜ、企業庁が１民間企業に代わって進めるのか、本当に地域への経済効果はあるのかなど、事業目的に疑念は残されたままです。今までのアセスの経過概要と問題点を、中間的に検討してみたいと思います。

- ① 方法書 地元説明、事業説明会、パブリックコメント、両市意見書、野鳥の会などと非公式折衝、「下山地域対策会議とまちづくり推進協議会」の設置、用地買収
- ② 準備書 パブリックコメント、公聴会、両市意見書、審査会、裁判（現在進行中）
- ③ 評価書 ２０１２年度造成着手へ

現在、豊田市はハイブリッド・シティを標榜し、低炭素社会を目指すモデル都市となっています。開発・経済成長と環境の「バランス、の時代から、環境を優先し「定常型社会」（広井良典）で、雇用・社会保障が安定する社会システムが求められています。

輸出型大企業が成長し利益を蓄積しても、下請け・労働者や、農林業・地域経済が潤うというトリクルダウンは、今やほとんど見られません。そればかりか、人口の社会減、財政悪化、生活保護増大、自殺増加など市民生活も悪化しています。企業にとっても、環境・経済・社会アセスがしっかり行われてこそ、維持可能な社会が実現できます。

今回のアセスで様々な問題点が露呈されています。企業庁がなぜ民間大企業の代行をするのか、公正な審査ができるのか、農地転用は可能なのか、情報公開が不十分、住民参加がされていない、里山は永続できるのか、代替案が示されない、造成のみのアセスでなく施設を含めたアセスを行っていない、準備書段階で用地買収に入る、市の用地買収の人件費が払われない、地域対策会議で反対意見を封じ込める、企業の環境アドバイザーが審査会委員など、解明されないままのプロセスになっています。

さらに、ミゾゴイやサシバが発見され、どこにいてどのように保護されるのか、準備書発表後にマツムシ草が地元愛好家から指摘され、移植で済まされようとしています。豊田市でのCO2は産業部門が一番多く排出されていますが、その削減策は明示されていません。事業ありきの「アワズメント」と言われても仕方ありません。

それなのに、愛知県と企業庁は用地買収に応じなかったAさんに、共有の土地を手放すように裁判を起こしました。

Aさんは弁護士も付けず裁判を続けた結果敗訴しました。今回、3人の弁護士の下に控訴されました。控訴理由書は「21世紀の巨大開発を考える会」のHPで閲覧できます。

その裁判が2月29日（水）10時より始まります。関心のある方は傍聴に、午前9時45分、名古屋高裁1階で事前説明があります。

参考文献 原科幸彦 (2,011)『環境アセスメントとは何か』岩波新書

( ほんだ・こうじ / 所 員 )





# 新興国での生産設備増強まっしぐら —— トヨタ、国内生産設備の将来は？

伊 藤 欽 次

## 1. 「リーマン・ショック」から、「受難」？つづきの4年。

世界的経済危機は、「金融危機と過剰生産恐慌の結合」によってもたらされたといわれている中で、グローバル企業「トヨタ自動車」は、2008年の「リーマン・ショック」・「トヨタ・ショック」で、2009年3月期決算は、トヨタ創立以来、初の赤字決算に転落した。

2010年3月期決算では、V字回復・黒字決算となったものの、アメリカでの大量リコール問題で、危機に立たされた。「信頼回復」に力を注いだ。

こうしたなかで、2011年3月11日、東日本大震災・福島第1原発の重大事故に遭遇・サプライヤーチェーンが崩壊、長期にわたって生産がストップした。その後ながく「減産」を余儀なくさせられた。

ようやく9月に、回復・「挽回生産」にのりだしたその矢先に、タイでの大洪水による「部品不足」で、国内だけでなく、北米などでも、生産調整（減産）を余儀なくさせられた。

くわえて、超円高に見舞われた。自動車産業の経営危機が叫ばれてきた。こうしたなかで、2011年11月の第2・四半期決算発表では、従前の「2012年3月期決算」見通しを取り消し、見通しさえたたない状況となっていた。

12月9日に、ようやく「通期業績見通し」を発表した。

本業のもうけを示す連結営業利益は、8月に発表した前回予想と比べて2500億円減の2000億円と、半分以下に下方修正。超円高で輸出採算が悪化した上、東日本大震災に続きタイ洪水に見舞われたことが響いた、という。

こうした中で、昨年末（12月22日）には、「世界販売・過去最高」をめざす「2012年世界販売・生産計画」を発表した。

また昨年末に、米・ウォール・ストリート・ジャーナル紙が「2012年に注目すべき世界の経営者12人」の1人にトヨタ自動車の豊田章男社長を選んでいました。

同紙は、「歴史的な円高で輸出の採算性が悪化し、競合各社が生産の海外移転を急ぐ中、トヨタの株価も低迷し、経営環境は厳しい」と分析。「日本に良いことはトヨタにトヨタにも良いことか？ 逆もまた同様か？」と、豊田社長のかじ取りが日本経済の行方にもかかわってくる」との見方を示していたという。

こうして、2012年を迎えた。

## 2. トヨタ生産 2012年 865万台、13年 898万台

トヨタは12月22日に、2012年(1～12月)のトヨタ、レクサスブランドのグローバル生産台数を865万台、13年には898万台とする、と発表した。異常な円高が進行するも、海外生産をいっそう拡大する計画のようである。

2012年の生産・865万台は、07年の過去最高の853万台を上回るものでした。内訳をみると、国内生産が340万台、海外生産が525万台。海外生産比率は61%と、6割を超えるかつてない海外生産比率となっていました。

国内では、雇用維持の目安といわれている300万台は維持するというもの、「円高」のもと、2012年に中国、ブラジルで新工場を稼働させるなど、海外生産をいっそう加速させる計画です。

一方、販売は2012年が848万台、13年が895万台としています。

昨年(2011年)は、東日本大震災とタイの洪水で、前年の94%の705万台にとどまる見通し。ダイハツ、日野をふくむグループ全体で3年連続・販売「世界一」だった椅子も、GM、フォルクスワーゲンにわたすことになるが、2012年以降はふたたび「世界一」をめざそうとしている。

なお、今回の計画には政府が新たに設けたエコカー補助金の影響は含まれていないとしている。ハイブリッドカーのアクアが2011年12月末に販売するなど、これから新車販売が続くために、計画を上回る可能性もあると見られている。

## 3. 2012年3月期・業績見通し——前回予想と比べて

**2500億円減の 2000億円に**

トヨタは、決算(通期、四半期)発表時に、「通期業績見通し」を発表してきた。

昨年11月の第2・四半期決算発表時には、異例の「当初の通期業績見通し」を取り下げた。

12月9日に、ようやく「通期業績見通し」を発表した。これによると、

トヨタ自動車は9日、タイの洪水の影響で「未定」にしていた2012年3月期の業績予想を発表した。本業のもうけを示す連結営業利益は、8月に発表した前回予想と比べて2500億円減の2000億円と半分以下に下方修正。超円高で輸出採算が悪化した上、東日本大震災に続きタイ洪水に見舞われたことが響いた。

国内事業を示す単独業績では、税金を引いた後の最終的な損益を表す純損益が、800億円の赤字(これまでの予想は1400億円の黒字)に。1982年に生産会社と販売会社が一体となった「工販合併」以来、初の最終赤字転落を見込み、国内事業の採算悪化が一層、際だった。

超円高の影響は連結決算ベースで、営業利益を前回予想より1900億円目減りさせた。12月以降の想定為替レートは、従来の1ドル＝80円を77円、1ユーロ＝116円を105円に修正。



会見した小沢哲副社長は、「為替の影響は危機的」と述べた。

さらに、昨年10月から深刻化したタイ洪水により、減産規模は計画比で23万台に。営業利益への影響額は1200億円に及んだ、という。

ただ、部品調達のめどが立ち、生産調整中のタイでも年内には通常の稼働レベルに戻す、とのこと。

円高などにより連結業績は、前回予想からいずれの指標も落ち込んでいた。

売上高は8000億円減の、1兆8000億円。純利益は2100億円減の1800億円。中国以外の世界連結販売台数（ダイハツ工業、日野自動車含む）も738万台と、前回予想より22万台を減らしている。

20111～12月のトヨタ・レクサスブランドの世界販売台数（中国含む）は700万台超と見込んでいる。グループのダイハツ、日野を加えても、米ゼネラル・モーターズ（GM）に4年ぶりに世界首位を明け渡すのは確実で、独フォルクスワーゲンを下回って3位以下に後退する可能性も出ている、という。（12/10 中日）

### トヨタ自動車の2012年3月期連結決算業績予想

|          | 8月時点   | 今回        |
|----------|--------|-----------|
| 売上高      | 19兆円   | 18兆2000億円 |
| 営業利益     | 4500億円 | 2000億円    |
| 純利益      | 3900億円 | 1800億円    |
| 連結販売台数   | 760万台  | 738万台     |
| ドルの想定レート | 80円    | 77円       |

※想定レートは12月以降

12年3月期の想定為替レートは1ドル78円・1ユーロ109円に変更した。8月予想は1ドル80円、1ユーロ116円であった。

### '12年3月期見通し:連結決算

|                     |     | 10決算時点<br>見通し<br>11.4.10 |         |         | 増減 | 前期実績<br>11 |
|---------------------|-----|--------------------------|---------|---------|----|------------|
| 今回見通し<br>11.12.1    |     | 182,000                  | 190,000 | △ 8,000 |    | 189,936    |
| 売上高                 |     |                          |         |         |    |            |
| 営業利益                |     | 2,000                    | 4,500   | △ 2,500 |    | 4,682      |
| 税金等調整前<br>当期純利益     |     | 1,700                    | 5,000   | △ 3,300 |    | 5,632      |
| 当期純利益 <sup>※1</sup> |     | 1,800                    | 3,900   | △ 2,100 |    | 4,081      |
| 為替レート               | ドル  | 78円 <sup>※2</sup>        | 80円     | 2円の円高   |    | 86円        |
|                     | ユーロ | 109円 <sup>※2</sup>       | 116円    | 7円の円高   |    | 113円       |

※1 当社株主に帰属する当期純利益

※2 '11年12月以降の想定為替レート:ドル77円、ユーロ105円

TOYOTA

#### 4. 2011年、国内300万台生産は届かず。世界生産、第4位に転落 12年の世界生産840万台 計画50万台下げ

トヨタ自動車は昨年12月9日、2012年3月期の連結世界販売台数が738万台になるとの見通しを発表した。

昨年8月の第1・四半期決算発表では760万台としていたものの、タイ洪水の影響を受けて、11月の第2・四半期決算発表で、8月段階での見通しを撤回していた。

12年3月期の想定為替レートは1ドル78円・1ユーロ109円に変更した。8月予想は1ドル80円、1ユーロ116円だった。

##### ○ トヨタが来年世界生産840万台 計画50万台下げ (中日 12/14)

トヨタ自動車が、2012年の世界生産計画を840万台とし、8月段階から50万台下方修正したことが分かった。長引く超円高による輸出採算の悪化や、欧州、財政危機に伴う世界的な景気減速を織り込んだとみられる。ただ修正後の台数でも、リーマン・ショック前の07年に記録した過去最高(853万台)に近い水準を確保した。

タイ洪水による世界各地での減産は年明け以降、解消され、本格的な挽回生産に入る。ただ、超円高により海外ライバルメーカーとの競争力が悪化している上、深刻化する欧州危機が世界経済に波及している。

とくに、トヨタが新工場を造り攻勢をかける新興国市場では、欧州危機により欧米資本が資金引き揚げをすすめており、景気後退に陥る懸念が強まっている、とみられている。

昨年8月に打ち上げた890万台レベルの生産は、2013年に達成する計画。12～13年にかけて中国、ブラジル、インドネシアの新興国で新工場が立ち上がることを見込んでいる。グループのダイハツ工業と日野自動車を加えると、大台の1000万台をうかがうレベルとなる、とみられている。

2011年の世界販売でトヨタは、東日本大震災とタイ洪水、超円高の影響で、10年実績と比べて40万台程度少なくなる、700万台超にとどまる見込みがいわれていた。

1月12日の報道では、「トヨタ自動車は2010年の世界販売台数(ダイハツ工業、日野自動車を含む)が841万台で、3年連続で首位を守っていた。しかし、11年の世界販売は約790万台にとどまる見込み。日産・ルノーに比べて国内生産比率の高いトヨタは、東日本大震災や円高の影響をより大きく受けたためだ。

#### 5. 正月明けからフル生産へ、10分でも多くと ——「ブログ・トヨタで生きる」から

トヨタ自動車の工場は、1月6日(金)から仕事始めでした。

ランクル、プラドなどSUV(スポーツ用多目的車)系を生産する田原工場(愛知県田原市)の第1ラインと関連職場は、1直、2直の直間、60分を75分に拡大。1直で1時間、2直で1時間30分、日当たりで合計2・5時間の残業を設定します。



この直間拡大は、堤工場（豊田市）が9月から行っている方法です。

田原工場では、2月25日（土）と3月3日（土）が休日出勤になります。田原工場の1ラインの増産にともない、同工場に部品を供給している元町工場（豊田市）やエンジンを供給している明知工場（みよし市）の一部も最大2・5Hの残業が設定されます（直間の拡大はしない）。

プリウスやプリウスαを生産している堤工場は引き続き日当たり2・5時間残業のほかに、2月25日（土）、3月3日（土）、同31日（土）が期末の生産拡大で休日出勤になります。堤工場は、東日本大震災による工場休止の振替出勤が組み込まれており、休日出勤と合わせ1～3月の1直勤務は、すべてが6日出勤となります。

1直の残業は60分でしたが、75分の直間のうち15分は後片付けなどに使っていました。このうちの10分間を生産に回すとしています。車は約1分間で1台生産されていますが、「売れる時に1台でも多く、早くつくり、顧客に届ける」（会社）という考えからです。

ベテラン労働者は、「1～3月の1直がすべて6日出勤になるのは、これまでになかったことでびっくりだ。2日休まないと疲れはとれないのに、どうなることか」と話しています。

## 6. 「超円高」に腐心、海外展開いっそう強化

昨年トヨタは国内生産再構築の一貫として、東北地方を「第三の生産拠点」とする意欲的な動きをみせた。その具体化が、東北3社の統合（関東自動車、セントラル自動車、トヨタ自動車東北の3社統合＝新社名：**トヨタ自動車東日本株式会社**）。統合により、コンパクト車の企画・開発から生産にくわえ、ユニット部品の生産、海外事業支援業務まで含めた総合車両メーカーへの発展を目指す、という。

「超円高」のもとで、残された課題は、「国内生産設備の過剰」をどのようにするかであろう

一方、急激にすすむ「円高」に対応するため、北米での生産拠点を強化するとともに、新興国、とくにアジアでの生産拠点の拡充強化をおしすすめはじめた。

昨年3月に発表した「グローバルビジョン」の説明の中で「2015年に向けた中期の取り組み」が示されている。そのなかでの「供給戦略」にこのように書かれていた。

- ・ 日本では、現有の生産能力と、世界最先端のモノづくりのノウハウを活かし、ハイブリッド車をはじめとする先進技術、高付加価値商品を中心に生産を行っていく。
- ・ 欧米においては、現有の生産能力を有効活用すべく、既存工場を効率的に稼働させる取り組みを推進する。
- ・ 新興国については、能力増強の必要性を見極めた上で、投資時期と規模を検討していく。

また、昨年7月、「全米ディーラー会合」で、豊田章男社長は「新戦略」の詳細を発表した。そのなかで、「北米への投資」について、「今秋操業開始予定のミシシッピ州

の新工場では年間15万台のカローラ生産と2000人の雇用創出を見込んでいる。これはトヨタがいかに北米市場に信頼を置いているかを示すものだ。」とのべていたように、北米は海外戦略の拠点であることには変わりはない。

北米とともに、トヨタが力を注いでいるのは、新興国である。さいきんの動きをみると――

2010年7月、ブラジル新工場の建設を決定。9月、起工式。

10月、タイの現地子会社「トヨタ・モーター・タイランド」の工場ではハイブリッド車（HV）「プリウス」の生産を11月末に始めると発表。

11月、中国の江蘇省常熟市に研究開発会社を新設したと発表。

12月、タイとアルゼンチンでIMVの生産能力を増強。

インドにおけるトヨタ車の製造・販売子会社であるトヨタ・キルロスカ・モーター第2工場において、新開発小型車「Etios」\*1のラインオフ式典を実施

2011年1月、2012年をめどにロシア極東部のウラジオストクで乗用車生産を開始することが、分かった。（時事通信）

2月、ダイハツ工業は、インドネシアに新興国市場向けの低価格小型車を生産する新工場を建設すると正式発表した。

インドのユニット生産会社、トヨタ・キルロスカ・オート・パーツ（TKAP）が新工場の起工式を24日実施した

トヨタ自動車と中国国有自動車大手の、中国第一汽車集団（吉林省）が建設を進める新工場の稼働時期が今年末に早まる見通しとなった。

3月、インドにおける車両生産・販売会社であるトヨタ・キルロスカ・モーターズ（TKM）は16日に、年間生産能力を大幅に増強すると発表した。

6月、インドネシアでの生産能力を増強。インドネシアにおける車両生産会社であるトヨタ・モーター・マニファクチャリング・インドネシア社は、インドネシアの市場拡大と顧客ニーズの多様化に対応するため、カラワン工場の生産能力を現在の年間10万台から、2013年年初に年間14万台へ拡大することを決定した。

7月、インドの生産体制、31万台/年へ。インド TKAP 新エンジン工場の機能を拡大

9月、インドネシア カラワン第2工場の建設を決定

10月、インドから初の完成車輸出決定―インド製エティオスシリーズを南アフリカへ

11月、中国の広汽トヨタエンジン工場で新型エンジンの生産開始

12月、アルゼンチン サラテ工場でIMVシリーズの生産能力を増強―あわせて同工場内で記念式典を実施―

このように、インドネシア、タイ、インド、そして中国などで、生産設備の増強を着々とすすめていることがわかる。この進展状況が、国内生産設備の再編・淘汰へとすすむことが懸念されるところである。



## 7. トヨタ、TPP参加を切望、米・自動車業界は反対の声明発表

2011年11月9日、トヨタ自動車の小澤副社長は、TPP交渉参加について「国の成り立ちからして断固たる決断を」協調したという。

——小澤副社長は「貿易立国でいく、輸出立国で行かなければ日本という国は成り立たない、という環境を考えた時に、今 FTA（自由貿易協定）の交渉がずいぶん遅れている。そのことをある部分挽回するチャンスが、この TPP 交渉への参加ではないか」と指摘。

その上で「(TPP 交渉問題が) 輸出産業と農業とのせめぎ合い、対立であるかのような報道もされているが、そんなことはない。日本の産業のあり方、日本の農業のあり方をどうしていくのか真剣に考え、両方が納得できるような方法というのは十分に考え得ると思っている。前向きな議論の中で政治のリーダーシップを発揮していただくよう強く期待している」と語った。

米自動車大手3社でつくる業界団体「米自動車通商政策評議会」は、昨年11月11日、日本が環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に参加することに反対する声明を発表した。

同評議会のマット・ブランド代表は、米国の対日貿易赤字の7割は自動車関連が占める、と指摘。

その上で、「日本の自動車市場は先進国の中でも最も閉鎖的だ」と主張し、日本のTPP交渉参加は、「日本に都合の良い通商慣行を正当化し、重要な通商合意の進展を妨げる」と批判した。

同代表は、米自動車産業はこれまでのリストラで国際競争力を強化し、雇用創出などで米経済の回復の先導役を果たしている、と主張。TPPへの日本の参加は「これまでの努力を危険にさらす」との警戒感を示した。米国では、自動車産業が集積するミシガン州知事や同州選出の上院議員も日本のTPP参加に反対する声が出ている。

(2011年11月12日 読売)

## 8. 全ト労連、2012年春闘、3年連続“ベア要求”を放棄

トヨタ自動車グループの労働組合で構成する全トヨタ労働組合連合会（組合員約32万人）は12月8日、2012年春闘で、ベースアップ（ベア）にあたる賃金改善の統一要求を3年連続で見送る方向を固め、14日の代表者会議で執行部案を提示し、1月中旬の中央委員会で正式に決定する。

傘下の最大労組、トヨタ自動車労働組合も3年連続でベア要求を見送ることをきめている。

「東日本大震災やタイ洪水による減産に加え、歴史的な円高で輸出採算が悪化しており、固定費の増加につながるベアを一律に求める環境にはない」と判断したという。全トヨタ労連は、ベアを避ける代わりに一時金交渉を優先する考えだ。

春闘の相場作りに大きな影響力を持つ全トヨタ労連がベアの統一要求を見送ることになれば、今後、他社の労働組合にも同様の動きが広がる可能性がある。

自動車や電機などの産業別労働組合で構成する「金属労協」は12月2日、東京都

内で協議委員会をひらき、2012年春闘では、2011年春闘につづいて、ベースアップの統一要求を見送り、定期昇給の維持を求めることなどを盛り込んだ方針を決定している。

「連合」は12月1日、中央委員会を開き、2012年春闘では「すべての労働者の処遇改善に向けて昨年同様、マクロ的観点から、すべての労働組合が1%を目安に賃金を含め、適正な配分を求めていく」との方針を決めている。

## 9. 豊田章男社長、新春の抱負——2012年は「笑顔」で

トヨタの豊田章男社長は、1月5日、財界3団体（日本経団連など）の新年祝賀パーティ（ホテル・ニューオータニ）で、マスコミから「日本成長のキーワード」をと問われ、「笑顔」と書きました。

豊田社長はこのなかで、「日本のものづくりを石にかじりついても守るためにも、内需拡大にせいっぱい取り組むことが対策になるのではないか」とのべた。

これは豊田社長が、トヨタが国内生産300万台を維持することが雇用を守ることとのべてきた主張をくり返し語ったものといえる。同時に、2012年の国内販売目標を前年の128%の153万台としていることから、「内需拡大」が不可欠と見ているものといえます。

「内需拡大をすすめるには、GDP（国内総生産）の6割を占める個人消費を活発にすることが必要です。そのために有効なのは、賃上げです。トヨタでは3年連続賃上げはありませんでした。

豊田社長！ 内需拡大のためにも日本一の内部留保企業・トヨタが率先して2012年春闘で賃上げしましょう。そして社員、期間従業員が“笑顔”で春を迎えるようにしましょう。」（ブログ・トヨタで生きる）

ところで、トヨタ自動車が自民党に政治献金をした額は、5140万円でした。大企業の中でダントツのトップ——総務省が2011年11月30日に発表した「2010年分の政治資金収支報告書」で、トヨタの突出ぶりが明らかになった。

2位がキャノンの2500万円、3位が日産自動車の2100万円です。いずれも自民党への献金でした。

### トヨタ自動車の「内部留保」は——

『2012年 国民春闘白書』（学習の友社）が刊行されました。「大企業の内部留保と社会的責任」の章で、トヨタの内部留保について書かれています。

連結内部留保の多い企業を見ると、2011年3月期に、1位がトヨタ自動車、2位が本田技研工業、3位がNTTドコモと続いている。なかでもトヨタ自動車の連結内部留保は、1兆8630億円で突出している。

トヨタ自動車の内部留保と人件費の推移を見ると、トヨタ自動車の内部留保が2005年から2011年にかけて、単独内部留保が8828億円も増加し、（従業員）1人当たり内部留保では509万円の増加となっている。逆に、1人当たり人件費は2005年の1249万円から2010年の1028万円へと220万円



の減少となっている。

人件費も2005年の8093億円から、2010年の7340億円へと、752億円の減少となっている。単独の内部留保が増大し、人件費が削減されている。

(単独)

|         | 内部留保<br>(億円) | 1人当たりの<br>内部留保(万円) | 人件費<br>(億円) | 1人当たりの<br>人件費(万円) |
|---------|--------------|--------------------|-------------|-------------------|
| 2005. 4 | 69,737       | 19,856             | 8,093.34    | 1,249.14          |
| 2006. 3 | 75,172       | 11,424             | 8,349.46    | 1,284.19          |
| 2007. 3 | 82,531       | 12,199             | 8,401.71    | 1,259.17          |
| 2008. 3 | 83,529       | 12,022             | 8,333.28    | 1,215.40          |
| 2009. 3 | 79,542       | 11,184             | 7,710.78    | 1,096.89          |
| 2010. 3 | 78,668       | 10,922             | 7,340.41    | 1,028.91          |
| 2011. 3 | 78,566       | 11,365             | —           | —                 |
| 2012. 3 | ?            | ?                  | ?           | ?                 |

## ○ トヨタ自動車の連結・単独内部留保額

| 決算期      | 連結内部留<br>保額(億円) | 単独内部留<br>保額(億円) | 連単倍率 | 従業員1人当たり<br>内部留保額(万円) |        |
|----------|-----------------|-----------------|------|-----------------------|--------|
|          |                 |                 |      | (連)                   | (単)    |
| 2000年3月期 | 70,172          | 54,260          | 1.29 | 3,330                 | 6,858  |
| 2001年3月期 | 72,651          | 54,500          | 1.33 | 3,369                 | 7,125  |
| 2002年3月期 | 79,419          | 58,430          | 1.36 | 3,219                 | 8,311  |
| 2003年3月期 | 85,224          | 61,364          | 1.39 | 3,227                 | 9,361  |
| 2004年3月期 | 95,468          | 65,836          | 1.45 | 3,611                 | 10,074 |
| 2005年3月期 | 103,613         | 69,737          | 1.49 | 3,898                 | 10,856 |
| 2006年3月期 | 119,411         | 75,172          | 1.59 | 2,859                 | 11,424 |
| 2007年3月期 | 131,273         | 82,531          | 1.59 | 4,385                 | 12,199 |
| 2008年3月期 | 139,332         | 83,529          | 1.67 | 4,408                 | 12,022 |
| 2009年3月期 | 134,026         | 79,542          | 1.68 | 4,178                 | 11,184 |
| 2010年3月期 | 132,756         | 78,668          | 1.68 | 4,140                 | 10,992 |
| 2011年3月期 | 138,630         | 78,565          | 1.76 | 4,363                 | 11,365 |

\* 連結決算は2000年3月期から

\* 資料出展：「国民春闘白書」

(いとう・きんじ / 所 員)

労研関係者様

お世話になります、スコッチです。

『所報』最新号の送付、毎度ありがとうございます。

【14ページ 「日本車が消える 国内生産崖っぷち」について】

あいにく私はその号(9月24日)を読んでおりませんので、記事の詳細はわかりませんが、  
一つ言えることは結局クルマ作りが「安さこそ唯一の正義」になってしまえば、必然的にコストの安い国に生産が移り、いずれは開発、そして本社ですら移り、最終的に日本は「そして誰もいなくなった」状態になってしまうのでしょう。

最近TPPの賛否がクローズアップされていますが、自動車をはじめとする日本の製造業側が賛成である主な理由は、結局これまた「飽くなき安さ」の為で、安さがなくて猛追中の韓国車等に勝てないからとの主張ですが、

ここに相変わらずの「安さこそ正義」と信じて疑うことのない日本の実情があります。

でも「安くてそこそこの出来」というのは後発国がいずれ追撃してくる宿命であり、ならば先達の日本は次のステージと言いますか、「高くても価値あるあるもの」に行くべきなのに、日本はそうならなかった・・・

相変わらず「安物競争」を続けて、自らの体力を消耗し続け、そして商品価値も落とし続けているだけ。

日本市場は日本車の地元ですから、まだ高いシェアを維持していますが、世界的に見れば「安くてそこそこの出来」はもはや必ずしも日本車である必要はなくなっています。

少々高くなっても「日本車でなければ」「トヨタでなければ」得られない価値を創造しないと、日本車は次第に見向きされなくなるでしょう。

引き続き「安くてそこそこ」で十分な人は韓国車をはじめとする新興国車、「付加価値」を重視する人はヨーロッパ車に行き、  
どちらでも勝ち目が無い中途半端な日本車は消える可能性があることは否定できません。  
そして、この状況では日本車が消滅してもカーマニアはさほど困らないのも事実でしょう(苦笑)

でも、自動車は“産業”として日本国内でも雇用や経済におけるパイが大きいのも事実。

その意味では日本車が消えることは相当な痛手でしょう。

だから、日本のクルマは相当な決意をもって作るべきと考えます。

(投稿者ペンネーム：スコッチ・静岡県裾野市在住)





## 『フツーをつくる仕事・生活術 28 歳編』

青木書店、2007 年—新しい生き方基準をつくる会著

長 沢 孝 司

この10年余りの間に、若者の貧困化が著しく進行してきたこと、そしてその社会的メカニズムを解明したすぐれた著作が相次いで出版されてきたことは、周知のところであろう。私はこうしたすぐれた解明に啓発されながらも、同時に何かもどかしさを感じてきた。実際、多くの学生たちを前にして、「君らの現実はいくらに暗いんだよ」と突きつけるだけでは、萎縮するばかりで、人生を投げってしまうことになりかねないからだ。厳しい現実を教えながらも、それと闘いながらまっとうな生き方、有益な人生は可能であることを同時に教えなければならない。ところが、この2つを同時に語ることは、簡単なことではない。むしろ至難の業なのである。そのことは、多くの組合活動家も経験されているのではなかろうか。

本著は何よりも、今日の若者が仕事において、そして結婚・出産において、相次いで直面する問題に寄り添いながら、どこに相談するか、転職する際にはどんなチェックポイントが大切か、困ったときはどんな法・制度があるか、不当なハラスメントにはどう対応するかなどを、丁寧にアドバイスしているところに特徴がある。それは単なる、働き方や生き方についてのハウ・ツーものではない。むしろハウ・ツーを示しながら、そこに若者が社会の法・制度に接近し目を向けていく回路を示していく。心にくいほどの若者への目配りである。

では本書が、こうした細かく具体的なアドバイスができるのは何故なのか。それは、本書の執筆者5人が、同じ世代に属する30歳前後の大学院生であることにある。彼らは、実は労働問題の専門家ではない。たしかに監修者は、長らく若者研究に従事してきた著名な中西新太郎氏であるが、彼は執筆には殆ど加わっていない。今日、大学院生はきわめて不安定な身分にあり、後期博士課程となれば、いよいよ人生選択の幅は限られ、先の見えない状況に追い詰められる（その崖っぷちに立たされた苦悩は筆者も体験した）。いつ頓挫して、フリーターから人生をやり直さなければならないか分からない身分なのである。その場合の備えをしておかなければならない。だからこそというべきか、彼らは正社員となった友人、そこからフリーターや派遣に転職を余儀なくされた友人や知人からもヒアリングし、彼らがそこから新たな人生を切り開いてきた事例を随所で紹介し、「道は開けるのだ」と記述していく。まさに、悩める同世代へのエールなのだ。こうした苦悩と不安を共有しながら記述しているところに、他にはない本書の魅力がある。

本書は、次の三部で構成されている。

## 第一部 転職術

## 第二部 トラブル対処法

## 第三部 結婚・妊娠・育児編

全体は8章で構成されているが、総ページの半分は第一部の転職術に割かれている。その理由は、著者も言うとおり、今日のグローバル化の時代にあつては、かつてのように、「男はガマンして正社員として働く/女はガマンして正社員の夫についていく」という、『幸せな』生き方」の時代は終わり、むしろ転職しながらよりよい仕事と人生を作っていく時代になっているという認識からである。もちろん著者は、若者を育てようとせず使い捨てにする雇用のあり方を厳しく批判しているわけだが、それを断罪しているだけでは、若者は前には進めないと考えている。私も全く同感である。この批判すべき現実の中を、当の若者は「これからの時代の生き抜き方」を模索せざるをえない立場にあるからだ。正社員といっても、非正社員と紙一重のところまで追い詰められているのが現実であろう。しかも著者がいうように、今日「自分に合った仕事の条件というのは、非常に多様で複雑」になっているだけに、「適職」探しは容易ではない。

第三部は、私の専門（家族社会学）に関わる部分である。若者にとってこの問題はやはり大きな問題であつて、特に臨時や派遣などの不安定労働者の場合、まず例外なく親の猛反対となるし、それ以前に「自分はどうせ・・・」と最初から諦めている場合が大半である。これに対して著者はいう。不安定な仕事であっても「結婚したいのだったら、その願いは尊重されるべきです。結婚の基本は信頼関係ですから、信頼できる相手とすればいいのです。」と。そのうえで著者は「信頼関係の作り方」を指南する。その基本は、旧い性別役割分業にお互いが囚われないことだとする。まことに肯首できる指摘といえよう。だだ、「結婚する・しないと、産むか・産まないかは分けて考える」、「思いがけず妊娠したとき」という指南は舌足らずの感はあるが。

さて、最後に著者はこう結んでいる。「20代後半が要求される『当たり前』群に、一つひとつ疑問符をつけ、こんな働き方、転職の仕方、失業の仕方、結婚の仕方があるんじゃないか、と考えてできあがったのがこの本だ。（そして）ポイントはつまるところただ一つ、自分だけで解決しようとするな、ってこと。（中略）別のやり方で自分たちの『当たり前』（フツー）を作りだしてほしい。（中略）若者バッシングに怒りながらこの本をつくった。」

本書は労働研究の専門書ではない。書き手もその専門家ではない。けれども、著者たちは、同世代の仲間を、そして自分を励ますべく、類書を読み、法・制度を細かく丹念に調べ、専門機関にヒアリングもしてまとめ、同世代の前向きなチャレンジを励ます精神に溢れている。

労働組合が、若い世代を励ます機能を果たすためにも、ぜひ一読してほしい1冊である。

（ながさわ・たかし／ 当研究所理事、副所長）



## 「全労連・雇用のあり方研究会」の研究成果

人間らしい労働と生活を実現するために

# ディセント・ワークと 新福祉国家構想

- 序章 新自由主義「構造改革」を転換しディセント・ワークの実現を
- 第1章 雇用の劣化と働き方の現状
- 第2章 ディセント・ワーク実現の課題
- 第3章 福祉国家型経済産業システムの展望
- 第4章 「健全な労働市場」と福祉国家
- 補論 裁判の現状と労働者・国民の権利



旬報社／2011年12月刊／1500円

### <・編・集・雑・感・>

あわただしく過ぎた年末のことも遠い過去のように思えてきた。いつのまにか新しい年を迎え、もう新年になって3週間が過ぎようとしている。この分だと直に季節は変わり春になり、夏を迎えて秋から暮れへということになる。自然の法則はそうであったとしても、私たちは社会を営みその一員として生活をしている。

自然はある時には厳しく、またある時にはやさしく私たちに接してくれる。しかし、近年の自然はやたらと私たちに厳しい。特に昨年の大震災をはじめとした自然災害の猛威には翻弄されたというのが正直な気持ちであろう。

この自然以上に猛威をふるったのが、大阪や名古屋などで出現した「ポピュリズム」首長である。ある人は調子のいい「減税」をぶちまけ、ある人は仮想敵をつくって攻撃し、ある人は排外主義的言動でプライドを傷つけられた「少国民」のプライドをくすぐって支持を集めている。情報化社会で、メディアやITを駆使した、「観客民主主義」のトレンドは今しばし続くかもしれない。

21世になってからの10年あまりは、民主主義の内実が問い返されることになった。世代間の落差も従来の単純な批判では済ますことができなくなっている。人々中にある「閉塞感」が私たちの周りにまで拡大することがあってはならない。この1年、本物の真価が問われるのではないかと。厳しい寒空を見上げながら、そんなことを考えた新年の思いであった。皆さん、どうか今年もよろしく。

事務局長 櫻井 善行

## 研 究 所 便 り

### ☆2012年1月15日以降の活動・集会予定など

- 1月20日 市民のつどい 公会堂
- 1月21日 愛知労働問題研究所第一回 理事会第三回所員会議
- 1月22日 新婦人創立50年新春のつどい 女性会館
- 2月11日 第33回トヨタ総行動
- 2月11日 建国記念日不承認 原発事故から天皇制を考える
- 3月4日 市民のつどい2012 憲法が暮らしに生きるまち名古屋へ
- 3月11日 さよなら原発IN 愛知 11時～久屋広場



### ☆研究所寄贈・購入文献紹介

- ディーセント・ワークと新福祉国家構想（旬報社）雇用のあり方研究会
- 2012年国民春闘白書（学習の友）

☆今回162号を発行しました。今回多数の方から投稿いただきありがとうございました。あわせて会員の皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

☆第13期新年度会費納入のお願いをしています。

### ★2012年国民春闘：第33回トヨタ総行動：2月11日（土）：豊田市・白浜公園

今回は会場が変わります。（豊田スタジアム西側・河川敷）

震災復興・・・大企業の社会的責任がいまこそ問われる。

内部留保の1%で4万6千人が雇用増に。

### ★さよなら原発in愛知「3.11明日につなげる大集会」：3月11日名古屋栄久屋市民広場 大震災・原発事故から1年 つながる次の時代へ

#### \* 「所報」第162号（隔月刊） / 発行日2012年1月15日

- \* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所（略称：労問研）
- \* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号
- \* TEL/FAX(052) 883-6978 Eメールai-romonken@roren.net
- \* ホームページ <http://www.roren.net/romonken/>



- \* 研究所会費（年）個人6000円 団体1口・12000円 \*会員の購読料は会費に含む。収入のない大学生・院生割引あり相談下さい。送金先：郵便振替00860-6-80604 愛知労働問題研究所／三菱東京UFJ銀行・金山支店・普通口座1368019
- \* お願い：13期 2011年度会費納入につきご協力お願いします。